

現状趨勢

1 現状趨勢による予測とは

- ・追加的な対策を見込まずインフラなどは現状のものを使い続けるという前提で、人口や経済成長等の影響（活動量）のみが変化するという考え方にに基づき将来の温室効果ガス排出量を予測することをいいます。また、エネルギー使用量あたりの温室効果ガス排出量についても原則として変化しないと仮定します。

【趨勢】成り行き、社会・物事の流れ

2 現状趨勢の推計結果

- ・「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（平成 29 年 3 月）」を参考に二酸化炭素排出量と相関の高い指標の今後の動向を踏まえ、2030 年における将来的な排出量を算出しました。

(1) 概要

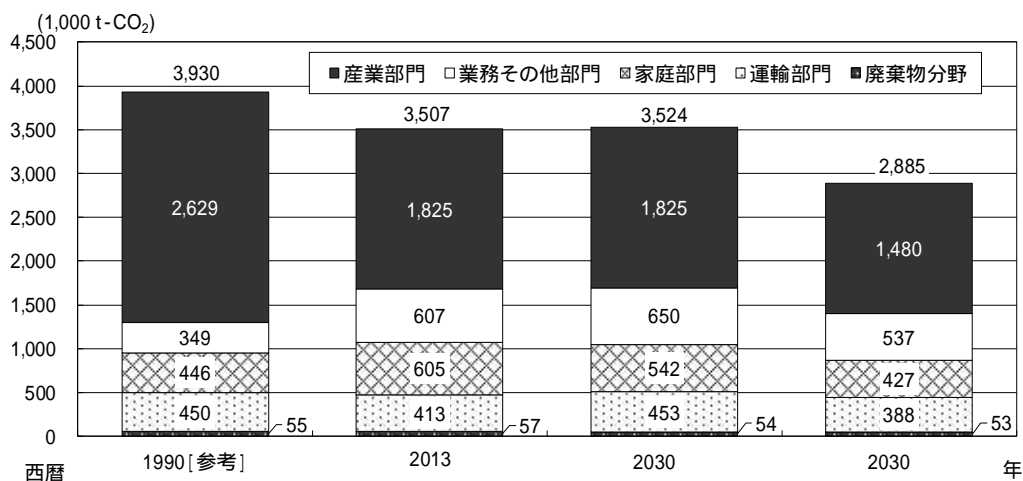


図 1 二酸化炭素排出量に関する現状趨勢の推計結果（部門別・積み上げ）

- 1 経済・社会状況の変化のみを考慮して推計したもの。
- 2 に加え、国の計画の施策の一部（排出係数の低減、エコカーの普及等）を考慮して推計したもの。

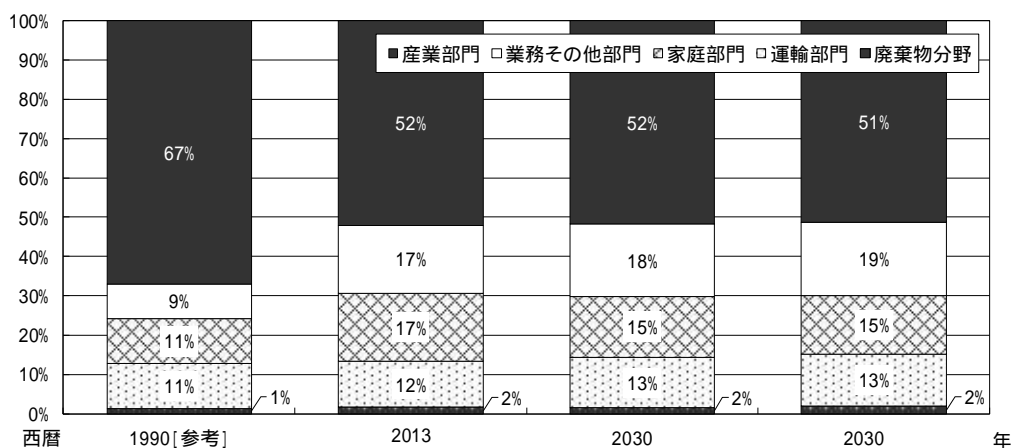


図 2 二酸化炭素排出量に係る現状趨勢の推計結果（部門別・内訳）

- 1 については図 1 の推計方法による。

(2) 詳細

表1 二酸化炭素排出量排出量に係る現状趨勢の推計結果(詳細)

部門・分野		活動量			現状	現状趨勢の推計結果				考え方(参考資料)	
		指標	2013年 [基準]	2030年 [将来]	増減率 2013年比	2013年 (t-CO ₂)	2030年 ケース (t-CO ₂)	増減率 2013年比	2030年 ケース (t-CO ₂)		増減率 2013年比
産業部門	農林水産業	従業者数(人)	267	267	±0%	2,551	2,551	±0%	2,551	-18.9%	農林水産業と鉱業・建設業: 近年の従業者数が横ばいであることを考察 製造業: 第2次産業に関する活動量(粗鋼、エチレン、セメント、紙・板紙生産量): 横ばい(±0%)(「長期エネルギー需給見通し関連資料」(平成27年7月))
	鉱業・建設業	従業者数(人)	12,647	12,647	±0%	38,466	38,466		38,466		
	製造業	製造品等出荷額(百万円)	1,315,212	1,315,212	±0%	1,784,341	1,784,341		1,439,275		
	(小計)	-	-	-	1,825,359	1,825,359	1,480,292				
業務その他部門	-	延べ床面積(万m ²)	304	325	+7.0%	607,109	649,606	+7.0%	537,446	-11.5%	業務床面積: 約7%増加(「長期エネルギー需給見通し関連資料」(平成27年7月))
家庭部門	-	世帯数(世帯)	210,939	189,000	-10.4%	604,839	541,932	-10.4%	426,846	-29.4%	出生率の回復、転出超過傾向が解消された場合の世帯数を算出(尼崎市人口ビジョン(平成27年10月))
運輸部門	自動車(乗用)	総走行距離(km/日)	1,972,877	1,905,799	-3.4%	185,012	178,722	+9.9%	120,250	-6.0%	旅客の交通需要: 3.4%減少、貨物の交通需要: 23.8%増加(「長期エネルギー需給見通し関連資料」(平成27年7月)) 自動車(乗用): エコカー(HV)の普及を見込まず ² 。 自動車(乗用): エコカー(HV)の普及を見込む ² 。
	自動車(バス)	総走行距離(km/日)	4,630,789	4,630,789	±0%	5,311	5,311		5,311		
	自動車(貨物)	総走行距離(km/日)	1,161,750	1,438,247	+23.8%	197,284	244,237		244,237		
	鉄道	電力・燃料使用量(TJ)	176	176	±0%	25,077	25,077		17,775		
	(小計)	-	-	-	412,685	453,348	387,574				
廃棄物分野	-	ごみ焼却量(t)	141,043	132,527	-6.0%	57,106	53,658	-6.0%	52,735	-7.7%	家庭系ごみ: 2013年時点での1人あたりごみ排出量を基に人口の減少を考慮、 事業系ごみ: 2013年の実績が継続 尼崎市一般廃棄物処理基本計画にある1人・1日あたりごみ排出量と事業系ごみの目標値が達成されたとして算出
	-	人口(人)	450,142	407,000	-6.9%						
合計		-	-	-	3,507,097	3,523,903	+0.5%	2,884,893	-17.7%	全部門において電力排出係数: 0.37 kg-CO ₂ /kWhを適用 ³	
一酸化二窒素排出量 ¹		-	-	-	18,241	17,599	-3.5%	17,446	-4.4%		
メタン排出量 ¹		-	-	-	3,635	3,459	-5.0%	3,439	-5.5%		
合計		-	-	-	21,876	21,058	-3.7%	20,885	-4.5%		
総計		-	-	-	3,528,973	3,544,961	+0.5%	2,905,778	-17.7%		

1 二酸化炭素排出量に換算している。

2 国の計画ではエコカーを普及させることが取組として掲げられている。

3 国の計画では電力排出係数を0.37 kg-CO₂/kWhに低下させることが取組として掲げられている。

3 現状趨勢の推計結果のまとめ

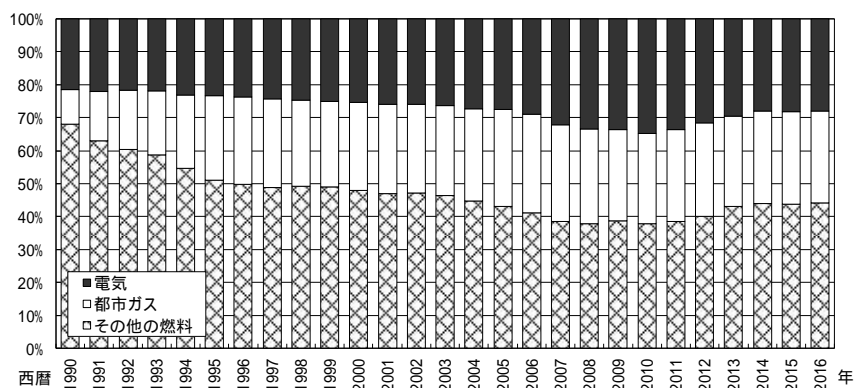
(1) 電力排出係数を考慮しない場合(ケース1)

- ・業務延床面積が増加する見通しであることから、業務その他部門に由来する二酸化炭素排出量は増加する予定である(2013年比: +7.0%)。また、貨物に関する交通需要が増加する見通しであることから、運輸部門全体では増加する見込みである(2013年度比: +9.9%)
- ・人口減少に対して一定の対策等が講じられたことを前提としても、現在よりも人口・世帯数は減少する見込みであることから、家庭部門(2013年比: -10.4%)、廃棄物分野(2013年比: -6.0%)については減少する見込みである。
- ・二酸化炭素排出量が増加する要因と減少する要因が相殺して、総排出量としては、現在とほぼ横ばいの状況となる見込みである(2013年比: +0.5%)

(2) 電力排出係数を考慮した場合(ケース2)

- ・尼崎市ではエネルギー・燃料種別に占める電気・都市ガスの割合が上昇傾向にあるとともに、電気については原子力発電所の稼働率の低下にともなう電力排出係数の増加により、排出される二酸化炭素のうち電気の使用に由来する割合が大きくなっていました。そのため、国の計画の施策として掲げられている電力排出係数(0.37 kg-CO₂/kWh)が実現すると尼崎市の二酸化炭素排出量は大幅に減少する。
- ・運輸部門の乗用車について、エコカーのうちハイブリッド自動車の普及を考慮した場合には運輸部門は2013年比では減少する見込みとなる(2013年比: -6.0%)

[参考] エネルギー・燃料別エネルギー使用量の割合の推移(第1回総会 資料2図3より)



[参考] エネルギー・燃料種別二酸化炭素排出量の割合の推移(第1回総会 資料2図9より)

